

7月に「みどりの食料システム戦略」（以下、「みどり戦略」）セミナーを開催しました。

「土づくり」の内容を中心に、県の普及指導員や研究職員、S職員、JA全農福島関係者など約百名が集い、みどり戦略への理解を深めました。

2023年8月号

JA全農福島 肥料農薬部

技術情報だより

Vol.2

みどりの戦略とは

農林水産業が今後、将来に渡り持続的に進むためのビジョンであり目標を持った計画です。農林水産省は令和3年5月に策定し、**令和4年7月に法制化**しました。法制化したことは、政府のコンセンサスを基に、確実に実施していくことを意味します。

目標実現のための技術は、既存は元より、今後開発される革新技術を適宜導入を進めていきます。そして、技術導入の効果は、個々の圃場から地球環境にまで及んでいます。食料システムの範疇は、生産部門だけではなく、調達から生産、加工、流通、消費に渡っており、規模や部門など広大なつくりとなっています。

このみどり戦略は巴やアメリカの農業政策と相似て

「みどりの食料システム戦略」セミナーを開催しました

おり、SDGsなどの国際的な動向にもマッチしています。今後の農林水産業にとって中心となるビジョンです。

セミナーの目的

広大なビジョンの中で、昨年、肥料価格高騰が起きました。栽培の基本技術である「土づくり」に焦点を当て、みどり戦略との関連について知識を共有することを目的としました。また、面的な広がりのある成果を実現させるためにも、関連する組織間の連携が不可欠ですので、意見交換の場として設定しました。



写真 基調講演の様子

講演の内容

基調講演は農研機構農業環境部門の研究者、井原啓貴様より「みどりの食料システム戦略における土づくり」の演題で、みどり戦略での土づくりの概要について情報提供いただきました。井原先生はみどり戦略の策定に農林水産省で当時、直接関わった方です。

県の関連施策について、県農林水産部環境保全農業課の網中主幹兼副課長より、県の関連事業について説明いただきました。

県の農業関連試験研究機関である農業総合センターの半澤環境・作物栄養科長より、土壌肥料分野の成果について紹介していただきました。

話題提供（全農福島）

JA全農福島肥料農薬部より、みどり戦略に関連した

現在の取組事例について紹介しました。

農業技術センターより

「土壌分析結果による県内圃場の実態について」、肥料農薬課より「堆肥を活用したエコマスターシリーズの取り扱いについて」、技術対策課より「環境に配慮した肥料・農薬試験の取り組みについて」について説明しました。

セミナーを終えて

全農は持続可能な農業生産の実現に向け、環境調和型農業に資する技術等を「グリーンメニュー」として普及を進めています。

今回のセミナーを通し、同戦略への理解を深めていくことが今後必要であると共に、地域に合った取り組みを進めるためにも、事業の活用や革新技術、認定制度の導入について、県行政や研究機関、生産現場を担う職員、生産者との連携、議論の場がますます重要になると感じました。

みどりの食料システム戦略関連情報

政府が中間目標を提示

「みどり戦略」に掲げる2050年の目指す姿の実現に向けて、政府は中間目標として、新たにKPI2030年目標を決定（令和4年6月21日）しました。

「みどりの食料システム戦略」に関する政府方針（KPI2030年目標、みどりの食料システム法）

○ 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

第3章 内外の環境変化への対応

1. 国際環境の変化への対応

（4）食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進

みどり戦略の実現に向け、2030年目標やみどりの食料システム法に基づき、新技術の開発、有機農業の推進、環境負荷低減の見える化を進める。

○ 新しい資本主義実行計画 工程表（抄）

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏	年末			
「みどりの食料システム戦略」の実施				
全都道府県の主要品目の産地の栽培層を見直し		2030年までに ①化学農薬使用量（リスク換算）10%低減、 ②化学肥料使用量20%低減、 ③有機農業の取組面積2.4→6.3万ha		
有機農産物の生産・流通・消費を一体的に行うモデル産地を全国40産地以上で創出				
2030年までに全市町村の1割以上をオーガニックビレッジとする				

KPI：重要業績評価指標

出典：みどりの食料システム戦略の実現に向けて(農水省 2023)

土づくりと土壌診断の重要性が明示

◆ 土壌診断の認識と実施状況

○農地土壌は農業生産の基盤であり、農業生産の持続的な維持向上に向けて「土づくり」に取り組むことが必要。
○土壌診断を実施している農業者は4割にとどまっている(図)。
○今後、ほぼ全ての農業者が土壌診断に基づく土づくりが行える環境整備が課題。

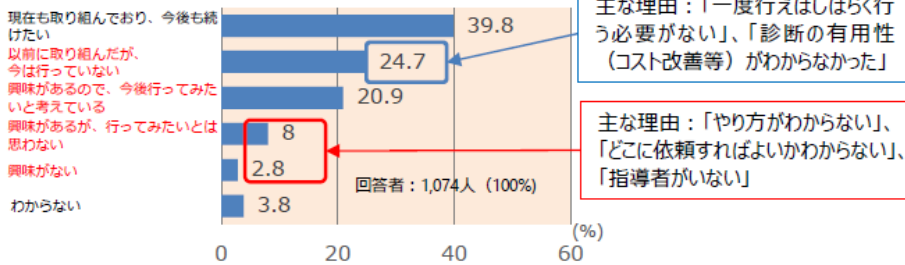


図 農林水産省「農業資材コスト低減及び農作業の安全確保に関する意識・以降調査」

出典：農地土壌をめぐる事情(農水省 2022)

技術カタログの提示

本カタログは、みどりの食料システム戦略で掲げた各目標の達成に貢献し、現場への普及が期待される技術をまとめたものです。農業・畜産業を対象とし、近年（直近10年程度）開発された技術と、近い将来、利用可能となる開発中の技術について紹介しています。内容は順次更新しています。

Ver.3.0では

現在普及可能な技術 225件
2030年までに利用可能な技術 81件

「みどりの食料システム戦略」技術カタログ

(Ver.3.0)

～現在普及可能な新技術～

令和5年5月
農林水産省

出典：「みどりの食料システム戦略」技術カタログ Ver.3.0 (農水省 2023)